

地球温暖化対策計画書

2022年 7月 29日

（提出先）
横浜市長

住所 神奈川県横浜市中区本町6丁目50番地の10

氏名 横浜市
市長 山中 竹春

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第1項の規定により、次のとおり提出します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	横浜市 市長 山中 竹春				
主たる事業所の所在地	神奈川県横浜市中区本町6丁目50番地の10				
主たる事業の業種	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）			
	中分類	98 地方公務			
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	条例施行規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	条例第144条の4該当事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	125,384	k l	市内全事業所数	4,254 事業所
			原油換算エネルギー使用量が500kl以上の事業所数	33 事業所	
自動車の台数	1,906	台			

2 計画期間

計画期間	2022	年度～	2024	年度
------	------	-----	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

横浜市役所が行う事務及び事業に関する温室効果ガス排出量の削減のための措置をとりまとめた「地球温暖化対策実行計画（市役所編）」に基づき、温室効果ガス排出削減に取り組んでいる。

2030年度までを計画期間とした本計画では、市役所が排出する温室効果ガス排出量を2013年度比50%削減を目標に掲げ、公共施設へのLED等高効率照明の導入、太陽光発電設備等再生可能エネルギーの導入拡大、次世代自動車等の積極導入などに取り組み、目標達成に向けて取組を進めていく。

4 公表の方法

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	アドレス	https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/etc/shiyakusho/keikakushokouhyou.html
<input type="checkbox"/>	窓口で閲覧	閲覧場所	
		所在地	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/>	その他		

5の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

	特定温室効果ガス排出量				原単位	
	基礎		調整後			
基準年度 (2021年度)	192,636	t-CO ₂	238,860	t-CO ₂	t-CO ₂ /	
目標年度 (2024年度)	183,559	t-CO ₂	224,221	t-CO ₂	t-CO ₂ /	
削減率	4.7	%	6.1	%	%	
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」に基づき、照明設備のLED化や再生可能エネルギーの導入、運用対策の徹底などに取り組み、基準年度比4.7%削減を目標とする。					

5の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

	特定温室効果ガス排出量				原単位	
	基礎		調整後			
基準年度 (2021年度)	8,321	t-CO ₂	8,321	t-CO ₂	t-CO ₂ /	
目標年度 (2024年度)	8,238	t-CO ₂	8,238	t-CO ₂	t-CO ₂ /	
削減率	1.0	%	1.0	%	%	
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	乗用車等の一般公用車の更新・新規導入の際は、代替可能な車両がない場合を除き、電気自動車や燃料電池自動車などの次世代自動車の導入を原則とし、また、公用車の効率的な運用、エコドライブや適切な点検・整備の徹底により、温室効果ガス排出量の抑制に努め、基準年度比1.0%削減を目標とする。					

6 クレジットに関する取組状況

番号	クレジットの名称	特定温室効果ガス削減相当量 [t-CO ₂]	オフセット対象範囲
1			
2			
3			
4			
5			

7 設備の新設、更新等の計画

照明設備	計画期間での実施予定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		
	区総合庁舎や消防署等（72施設）において、照明設備のLED化を予定している。			
再エネ設備	計画期間での実施予定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		
	太陽光発電	緑区総合庁舎に太陽光発電設備の導入を予定している。		
上記以外	計画期間での実施予定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		
	横浜国際プール及び泉区総合庁舎にESCO事業を導入し、高効率空冷ヒートポンプチャラーの更新、照明のLED化、太陽光発電設備の導入などにより、既存施設の省エネルギー化を予定している。			

8 次世代自動車の導入状況及び計画

計画期間での導入予定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無			
次世代自動車の種別	電気自動車	プラグイン ハイブリッド車	燃料電池自動車	合計
計画期間での 導入予定台数[台]	10	0	3	13
保有台数[台]	37	15	22	74

9の1 重点対策の実施状況及び計画（第1号及び第2号該当事業者）（その1）

重点対策	対策の内容	対象設備	対策状況及び計画（計画期間内）		備考
			①管理基準等の設定状況	②実施状況	
1 推進体制の整備	① 本社等が中心となり、支店等と連携して、地球温暖化対策を推進する管理体制を整備している。 ② ①の体制に基づき、定期的に地球温暖化対策に関する計画立案、進捗確認等の会議等を実施している。		<input checked="" type="radio"/> 整備済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	
2 エネルギー使用量の把握	① エネルギー種類別（電力、ガス、蒸気、圧縮空気等）の使用量の記録、保管等についての管理基準を設定している。 ② ①の情報を元に、現状把握、過去との比較検証を実施している。		<input checked="" type="radio"/> 設定済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	
3 事務用機器の管理	① 事務用機器（パーソナルコンピュータ、プリンタ、コピー機、ファクシミリ等）の待機電力削減の取組、省エネモード設定等についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	事務用機器	<input type="radio"/> 設定済 <input checked="" type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	
4 受変電設備の力率の管理	① 受電端における力率は、95パーセント以上とすることを基準として進相コンデンサ等を制御するように管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	受変電設備	<input type="radio"/> 設定済 <input checked="" type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	
5 照明設備の管理	① 事業活動に適した点灯時間、点灯エリア、照度等についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	年間2,000時間以上点灯する照明設備	<input type="radio"/> 設定済 <input checked="" type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	
6 空調設備の管理	① 空調を施す区画を限定し、外気条件変動等に応じた設備の運転時間、室温、湿度等についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	空調設備	<input type="radio"/> 設定済 <input checked="" type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	
7 空調用冷凍機の管理	① 外気条件変動等に応じた冷却水温度や圧力等についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	空調用冷凍機	<input type="radio"/> 設定済 <input checked="" type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	
8 換気設備の管理	① 換気を施す区画を限定し、外気条件変動等に応じた換気量、運転時間等についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	換気設備	<input type="radio"/> 設定済 <input checked="" type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	
9 フィルターの清掃	① 空調設備、換気設備のフィルターの点検、清掃についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	空調設備換気設備	<input type="radio"/> 設定済 <input checked="" type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	
10 ボイラーの管理	① 過剰な蒸気の供給及び燃料の供給をなくし適正に運転するため、蒸気の圧力、温度及び運転時間についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	ボイラー	<input type="radio"/> 設定済 <input checked="" type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	

9の1 重点対策の実施状況及び計画（第1号及び第2号該当事業者）（その2）

重点対策	対策の内容	対象設備	対策状況及び計画（計画期間内）		備考	
			①管理基準等の設定状況	②実施状況		
11	蒸気配管等の管理	① ボイラー設備の配管、バルブ等の保温及び断熱の維持、蒸気の漏えい、詰まりの防止等についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	ボイラー	<input type="radio"/> 設定済 <input checked="" type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	
12	燃焼設備の空気比管理	① 燃焼設備及び使用する燃料の種類に応じて、排出ガスにおける空気比の値が基準空気比※以下になるような、空気比についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	ボイラー 工業炉	<input type="radio"/> 設定済 <input checked="" type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	
13	ポンプ、ファン、ブロワー及びコンプレッサの負荷に応じた運転管理	① 使用端圧力及び吐出量を把握し、負荷に応じた運転台数制御、回転数制御等についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	ポンプ ファン ブロワー コンプレッサ	<input type="radio"/> 設定済 <input checked="" type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	

※ 基準空気比とは、工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準（平成21年経済産業省告示第66号）の別表第1（A）に規定するものをいう。

9の2 重点対策の実施状況及び計画（第3号該当事業者）

重点対策	対策の内容	対策状況及び計画（計画期間内）		備考	
		①管理基準等の設定状況	②実施状況		
14	推進体制の整備	① 本社等が中心となり、支店等と連携して、地球温暖化対策を推進する管理体制を整備している。 ② ①の体制に基づき、定期的に地球温暖化対策に関する計画立案、進捗確認等の会議等を実施している。	<input checked="" type="radio"/> 整備済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	
15	自動車の適正な使用管理	① 目的地までの燃料消費量、所要時間等を考慮した効率的な走行ルート等の情報を運転者に伝える仕組みを整備している。 ② ①の仕組みを活用した運用を実施している。	<input checked="" type="radio"/> 整備済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	
16	エネルギー使用量等に関するデータの管理	① 自動車ごとの走行距離、エネルギー消費量等のデータの定期的な記録等についての管理基準を設定している。 ② ①の情報を活用した運用を実施している。	<input checked="" type="radio"/> 設定済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	
17	エコドライブ推進体制の整備	① エコドライブ推進に関する責任者を設置し、エコドライブの実施及びエコドライブ講習等についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	<input checked="" type="radio"/> 設定済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	
18	自動車の適正な維持管理	① 日常の点検・整備に係る責任者を設置し、点検、整備及び点検・整備に必要な知識や技術を習得するための研修等についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	<input checked="" type="radio"/> 設定済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	神奈川県横浜市神奈川区千若町1丁目1						
事業所等の所在地	神奈川県横浜市神奈川区千若町1丁目1						
延床面積	49,045	m ²	原油換算エネルギー使用量	8,047	k l	事業所等の区分	上水道・下水道施設
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）			

――― 以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
基準年度 2021	7,230	t-CO ₂	83.09	t-CO ₂ /百万m ³
目標年度※ 2024	7,013	t-CO ₂	80.59	t-CO ₂ /百万m ³
削減率	3.0	%	3.0	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※	「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」に基づき、全庁的に「原則として4年度間の対前年度比エネルギー消費量を年平均1%以上削減すること」を目標にエネルギー消費削減に取り組んでいることから、これを踏まえて3%削減とした目標排出量の値とした。			

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	港北水再生センター						
事業所等の所在地	神奈川県横浜市港北区大倉山7-40-1						
延床面積	34,643	m ²	原油換算エネルギー使用量	5,963	k l	事業所等の区分	上水道・下水道施設
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）			

――― 以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
基準年度 2021	8,438	t-CO ₂	117.12	t-CO ₂ /百万m ³
目標年度※ 2024	8,185	t-CO ₂	113.60	t-CO ₂ /百万m ³
削減率	3.0	%	3.0	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※	年平均1%以上削減することを目標に施設運用を行い、3年間で3%削減とした目標排出量の値を試算した。			

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	金沢水再生センター						
事業所等の所在地	神奈川県横浜市金沢区幸浦一丁目17						
延床面積	37,301	m ²	原油換算エネルギー使用量	5,289	k l	事業所等の区分	上水道・下水道施設
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）			

――― 以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
基準年度 2021	10,589	t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標年度※ 2024	10,271	t-CO ₂		t-CO ₂ /
削減率	3.0	%		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※	事業者の目標を基に、3年間でエネルギー使用量を3%削減すると想定して試算したCO ₂ 排出量			

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	栄第二水再生センター						
事業所等の所在地	神奈川県横浜市栄区长沼町82						
延床面積	37,720	m ²	原油換算エネルギー使用量	5,069	k l	事業所等の区分	上水道・下水道施設
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）			

――― 以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
基準年度 2021	7,140	t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標年度※ 2024	6,926	t-CO ₂		t-CO ₂ /
削減率	3.0	%		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※	対前年度比エネルギー消費量を年平均1%削減として算出。			

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	都筑水再生センター						
事業所等の所在地	神奈川県横浜市都筑区佐江戸町25						
延床面積	44,965	m ²	原油換算エネルギー使用量	5,166	k l	事業所等の区分	上水道・下水道施設
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）			

――― 以下は市内全事業所が1事業所の場合のみ、省略可能です。―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
基準年度 2021	7,229	t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標年度※ 2024	7,012	t-CO ₂		t-CO ₂ /
削減率	3.0	%		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※	年平均1%以上削減することを目標に、3年間で3%削減とした目標排出量の値を試算した。			

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	北部第一水再生センター						
事業所等の所在地	神奈川県横浜市鶴見区元宮二丁目6-1						
延床面積	46,973	m ²	原油換算エネルギー使用量	3,489	k l	事業所等の区分	上水道・下水道施設
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）			

――― 以下は市内全事業所が1事業所の場合のみ、省略可能です。―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
基準年度 2021	5,023	t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標年度※ 2024	4,872	t-CO ₂		t-CO ₂ /
削減率	3.0	%		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※	流入水量及び降雨等による施設稼働時間による影響が大きいため、削減率は年1%を目標とする。			

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	南部水再生センター						
事業所等の所在地	神奈川県横浜市磯子区新磯子町39						
延床面積	11,892	m ²	原油換算エネルギー使用量	2,275	k l	事業所等の区分	上水道・下水道施設
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）			

――― 以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
基準年度 2021	3,190	t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標年度※ 2024	3,094	t-CO ₂		t-CO ₂ /
削減率	3.0	%		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※	プラントにおける電力使用量の多い設備（汚水ポンプ、送風機等）の運転制御を降雨状況に適したより効率的な運転制御に見直すことで前年度に対し排出量の3%減を目指す。			

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	西部水再生センター						
事業所等の所在地	神奈川県横浜市戸塚区東俣野町231						
延床面積	27,415	m ²	原油換算エネルギー使用量	2,221	k l	事業所等の区分	上水道・下水道施設
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）			

――― 以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
基準年度 2021	3,182	t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標年度※ 2024	3,086	t-CO ₂		t-CO ₂ /
削減率	3.0	%		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※	降雨等気象条件の影響を受けるため、基準値と同水準としました。			

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	中部水再生センター						
事業所等の所在地	神奈川県横浜市中区本牧十二天1-1						
延床面積	47,201	m ²	原油換算エネルギー使用量	2,260	k l	事業所等の区分	上水道・下水道施設
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）			

――― 以下は市内全事業所が1事業所の場合のみ、省略可能です。―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
基準年度 2021	2,116	t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標年度※ 2024	2,052	t-CO ₂		t-CO ₂ /
削減率	3.0	%		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※	サブ変電施設の変圧器のトップランナー化、外灯照明のLED化など。 ただし、年ごとの流入下水道量により、変動幅は増減します。（下水施設の特殊事情）			

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	北部汚泥資源化センター						
事業所等の所在地	神奈川県鶴見区末広町一丁目6番地の1						
延床面積	40,003	m ²	原油換算エネルギー使用量	1,568	k l	事業所等の区分	上水道・下水道施設
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）			

――― 以下は市内全事業所が1事業所のみの場合、省略可能です。―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
基準年度 2021	2,792	t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標年度※ 2024	2,708	t-CO ₂		t-CO ₂ /
削減率	3.0	%		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※	プラントにおける電力使用量の多い設備（送風機等）の運転台数や消化タンクの運用数を常に見直し、基準年度に対し排出量の3%削減を目標とする。			

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	栄第一水再生センター						
事業所等の所在地	神奈川県横浜市栄区小菅ケ谷二丁目5-1						
延床面積	26,947	m ²	原油換算エネルギー使用量	2,021	k l	事業所等の区分	上水道・下水道施設
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）			

――― 以下は市内全事業所が1事業所のみの場合、省略可能です。―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
基準年度 2021	2,851	t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標年度※ 2024	2,765	t-CO ₂		t-CO ₂ /
削減率	3.0	%		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※	対前年度比エネルギー消費量を年平均1%削減として算出。			

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	南部汚泥資源化センター						
事業所等の所在地	神奈川県横浜市金沢区幸浦一丁目9						
延床面積	46,496	m ²	原油換算エネルギー使用量	2,951	k l	事業所等の区分	上水道・下水道施設
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）			

――― 以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位		
	排出量	単位	排出量	単位	単位
2021	3,523	t-CO ₂	159.90	t-CO ₂ /	千DS t
目標年度※ 2024	3,418	t-CO ₂	155.10	t-CO ₂ /	千DS t
削減率	3.0	%	3.0	%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※	温室効果ガス排出量を抑制するため、エネルギー使用量の毎年度1%削減を目標としている。 機械濃縮設備の省電力のため低動力型ベルト濃縮機の運転比率を25%以上に設定し、遠心濃縮機の電力150kwをベルト濃縮機2.2kwの運転比率を増やし電力の削減を図る。（当施設のエネルギー比率ガス55%・電気45%のうちガス量の削減が困難なので電気で2.27%を目標にする）				

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	保土ヶ谷工場						
事業所等の所在地	神奈川県横浜市保土ヶ谷区狩場町355						
延床面積	24,370	m ²	原油換算エネルギー使用量	864	k l	事業所等の区分	廃棄物処理施設
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）			

――― 以下は市内全事業所が1事業所の場合のみ、省略可能です。―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
基準年度 2021	1,774	t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標年度※ 2024	1,242	t-CO ₂		t-CO ₂ /
削減率	30.0	%		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※	一部設備の停止により、大幅な削減が見込めるため。			

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	日産スタジアム						
事業所等の所在地	神奈川県横浜市港北区小机町3300						
延床面積	172,758	m ²	原油換算エネルギー使用量	1,945	k l	事業所等の区分	その他
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）			

――― 以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
	2021	3,503	t-CO ₂	7.81
目標年度※	3,398	t-CO ₂	7.57	t-CO ₂ /日
削減率	3.0	%	3.0	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※	コロナウィルス流行による影響でイベント中止や施設休業（時短営業）などがあり特定温室効果ガス排出量及び排出原単位ともに削減していたが、その影響も昨年度から少しずつ落ち着き人数制限等はあるものの施設営業及びイベントも実施されるようになり、今後さらにイベントスケジュールの過密化が進みCO2総量の増加が予想されるため、引き続き主要機器のLED化やトップランナー機器への更新等の省エネ対策を進めていき、原単位で目標（年1.0%削減）を達成するように設定した。			

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	横浜国際プール						
事業所等の所在地	神奈川県横浜市都筑区北山田七丁目3-1						
延床面積	35,877	m ²	原油換算エネルギー使用量	1,939	k l	事業所等の区分	その他
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）			

――― 以下は市内全事業所が1事業所の場合のみ、省略可能です。―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
	2021	3,685	t-CO ₂	102.71
目標年度※	3,574	t-CO ₂	99.63	t-CO ₂ /千m ²
削減率	3.0	%	3.0	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※	<p>施設で開催する大会等の運営内容の充実や、気候の変化などにより、エネルギー使用量の増加が見込まれるが、照明点灯時間や空調運転時間の調整などに取り組む。 「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」の削減目標である「対前年度比エネルギー消費量を年平均1%以上削減すること」を踏まえ、2021年度より省エネルギー化を毎年1%ずつ削減し、計3%の削減を目標値として設定した。</p>			

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	北部斎場						
事業所等の所在地	神奈川県横浜市緑区長津田町5125-1						
延床面積	20,015	m ²	原油換算エネルギー使用量	1,746	k l	事業所等の区分	その他
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）			

――― 以下は市内全事業所が1事業所のみの場合、省略可能です。 ―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
基準年度 2021	3,289	t-CO ₂	266.91	t-CO ₂ /千件
目標年度※ 2024	3,190	t-CO ₂	258.90	t-CO ₂ /千件
削減率	3.0	%	3.0	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※	北部斎場における温室効果ガスの排出は、その大部分が主幹業務である火葬業務によって生じるものであり、ガスの排出量の増減は火葬件数の増減に大きく影響を受ける。近年は火葬件数が増加しており、以降も一層の増加が見込まれている。このため、温室効果ガスの排出量増加も避けられないと考えられるが、設備の適切な運用、メンテナンスを実施することにより増加量の抑制に努める。2021年（基礎）は他の斎場の休場により北部斎場のガス排出量が増加した。よって2024年のガス排出量は削減すると思われる。削減率を3%を目標とする。			

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	新羽ポンプ場						
事業所等の所在地	神奈川県横浜市港北区新羽町745						
延床面積	11,361	m ²	原油換算エネルギー使用量	1,448	k l	事業所等の区分	上水道・下水道施設
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）			

――― 以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
基準年度 2021	2,113	t-CO ₂	47.94	t-CO ₂ /百万m ³
目標年度※ 2024	2,050	t-CO ₂	46.50	t-CO ₂ /百万m ³
削減率	3.0	%	3.0	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※	年平均1%以上削減することを目標に施設運用を行い、3年間で3%削減とした目標排出量の値を試算した。			

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	久保山斎場						
事業所等の所在地	神奈川県横浜市西区元久保町3-1						
延床面積	7,921	m ²	原油換算エネルギー使用量	1,198	k l	事業所等の区分	その他
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）			

――― 以下は市内全事業所が1事業所の場合のみ、省略可能です。―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
基準年度 2021	2,255	t-CO ₂	273.12	t-CO ₂ /千件
目標年度※ 2024	2,466	t-CO ₂	240.07	t-CO ₂ /千件
削減率	▲ 9.4	%	12.1	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※	久保山斎場における温室効果ガスの排出は、その大部分が主幹業務である火葬業務によって生じるものであり、ガスの排出量の増減は火葬件数の増減に大きく影響を受ける。近年は火葬件数が増加しており、以降も一層の増加が見込まれている。このため、温室効果ガスの排出量増加も避けられないと考えられるが、LEDの一部更新や設備の適切な運用、メンテナンスを実施することにより増加量の抑制に努める。基準年度2021年の特定温室効果ガス排出量（基礎）は、施設内内装等の改修により2か月休場したため、2024年の特定温室効果ガス排出量（基礎）は9.4%増加及び2024年の原単位は12.1%削減率を目標とする。			

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	横浜市役所新庁舎						
事業所等の所在地	神奈川県中区本町6丁目50番地の10						
延床面積	142,582	m ²	原油換算エネルギー使用量	2,348	k l	事業所等の区分	事務所
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）			

――― 以下は市内全事業所が1事業所の場合のみ、省略可能です。―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
基準年度 2021	4,061	t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標年度※ 2024	3,939	t-CO ₂		t-CO ₂ /
削減率	3.0	%		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※	年間1%の削減目標とし、3か年で3%削減を目指します。 具体的には空調の効率化や無駄な照明の消灯・減灯などにより達成できるよう管理していきます。			

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	南部斎場						
事業所等の所在地	神奈川県横浜市金沢区みず木町1						
延床面積	5,800	m ²	原油換算エネルギー使用量	1,214	k l	事業所等の区分	その他
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）			

――― 以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
	2021	2,038	t-CO ₂	247.38
目標年度※	1,997	t-CO ₂	242.43	t-CO ₂ /千件
削減率	2.0	%	2.0	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※	<p>南部斎場における温室効果ガスの排出は、その大部分が主幹業務である火葬業務によって生じるものであり、ガスの排出量の増減は火葬件数の増減に大きく影響を受ける。近年は火葬件数が増加しており、以降も一層の増加が見込まれている。このため、温室効果ガスの排出量増加も避けられないと考えられるが、設備の適切な運用、メンテナンスを実施することにより増加量の抑制に努める。</p> <p>2021年（基礎）は他の斎場が休場によりガス搬出量が増加した。よって2024年のガス排出量は削減できると思われる。削減率を2%とする。</p>			

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	横浜動物の森公園						
事業所等の所在地	神奈川県横浜市旭区上白根町1145-3						
延床面積	46,066	m ²	原油換算エネルギー使用量	1,232	k l	事業所等の区分	その他
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）			

――― 以下は市内全事業所が1事業所のみの場合、省略可能です。―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
基準年度 2021	1,872	t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標年度※ 2024	1,816	t-CO ₂		t-CO ₂ /
削減率	3.0	%		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※	施設内の照明のLED化や空調設備等の改修を行うことでエネルギー使用量を削減し、排出量も削減するようにします。			

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	磯子中継ポンプ場						
事業所等の所在地	神奈川県横浜市磯子区磯子二丁目29-19						
延床面積	8,226	m ²	原油換算エネルギー使用量	861	k l	事業所等の区分	上水道・下水道施設
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）			

――― 以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
基準年度 2021	1,503	t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標年度※ 2024	1,458	t-CO ₂		t-CO ₂ /
削減率	3.0	%		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※	プラントにおける電力使用量の多い設備（污水ポンプ）の運転制御を降雨状況に適したより効率的な運転制御に見直すことで前年度に対し排出量の3%減を目指す。			

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	北部第二水再生センター						
事業所等の所在地	神奈川県横浜市鶴見区末広町一丁目6-8						
延床面積	57,940	m ²	原油換算エネルギー使用量	889	k l	事業所等の区分	上水道・下水道施設
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）			

――― 以下は市内全事業所が1事業所の場合のみ、省略可能です。―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位		
	2021	1,433	t-CO ₂	23.92	t-CO ₂ /
目標年度※	1,447	t-CO ₂	23.92	t-CO ₂ /	百万m ³
削減率	▲ 1.0	%	0.0	%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※	<p>課年度までの排出量や、当該施設に対して中期的に計画される設備システムの更新・運用方法等から予想される、目標年度までの省エネルギー化や再生エネルギーの導入など、温室効果ガスの排出抑制に係る事項の状況から、目標を設定する。</p> <p>排出量は2022年より5系水処理設備が再稼働するため増となり、目標原単位は水処理施設稼働のため、近年稼働した施設と同程度と予測した。</p>				

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	北綱島中継ポンプ場						
事業所等の所在地	神奈川県横浜市港北区日吉六丁目14-1						
延床面積	7,528	m ²	原油換算エネルギー使用量	538	k l	事業所等の区分	上水道・下水道施設
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）			

――― 以下は市内全事業所が1事業所の場合のみ、省略可能です。―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
基準年度 2021	801	t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標年度※ 2024	777	t-CO ₂		t-CO ₂ /
削減率	3.0	%		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※	流入水量及び降雨等による施設稼働時間による影響が大きいため、削減率は年1%を目標とする。			

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	戸塚斎場						
事業所等の所在地	神奈川県横浜市戸塚区鳥が丘10-5						
延床面積	4,981	m ²	原油換算エネルギー使用量	551	k l	事業所等の区分	その他
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）			

――― 以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。 ―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
基準年度 2021	1,154	t-CO ₂	279.65	t-CO ₂ /千件
目標年度※ 2024	1,497	t-CO ₂	277.13	t-CO ₂ /千件
削減率	▲ 29.7	%	0.9	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※	戸塚斎場における温室効果ガスの排出は、その大部分が主幹業務である火葬業務によって生じるものであり、ガスの排出量の増減は火葬件数の増減に大きく影響を受ける。近年は火葬件数が増加しており、以降も一層の増加が見込まれている。このため、温室効果ガスの排出量増加も避けられないと考えられるが、設備の適切な運用、メンテナンスを実施することにより増加量の抑制に努める。 基準年度2021年の特定温室効果ガス排出量（基礎）は、施設周り駐車場の整備により3カ月休場したため、目標年度2024年の特定温室効果ガス排出量（基礎）は29.7%増加及び2024年の原単位は0.9%削減率を目標とする。			

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	総合リハビリテーションセンター						
事業所等の所在地	神奈川県横浜市港北区鳥山町1770						
延床面積	12,523	m ²	原油換算エネルギー使用量	735	k l	事業所等の区分	その他
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）			

――― 以下は市内全事業所が1事業所の場合のみ、省略可能です。―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
基準年度 2021	1,351	t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標年度※ 2024	1,311	t-CO ₂		t-CO ₂ /
削減率	3.0	%		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※	医療施設のため、空調や電気の使用制限が困難なスペースが多くありますが、事務スペースについては電気の間引きや不要時の照明OFF、事務機器の省電力モードなどを各職員に呼びかけるなど、基準排出量比3%減を目標とし、排出量の抑制に努めます。ただし、現在新横浜3施設での旧ESCO事業を廃止する方向で所管課と調整しており、廃止した場合達成が困難なことが想定されます。その場合、廃止後の数値を基礎と考え、削減に努めます。			

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	障害者スポーツ文化センター横浜ラポール						
事業所等の所在地	神奈川県横浜市港北区鳥山町1752						
延床面積	14,421	m ²	原油換算エネルギー使用量	803	k l	事業所等の区分	その他
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）			

――― 以下は市内全事業所が1事業所の場合のみ、省略可能です。―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
基準年度 2021	1,453	t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標年度※ 2024	1,439	t-CO ₂		t-CO ₂ /
削減率	1.0	%		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※	エスコ設備廃止によるプール水の加温熱源喪失と夏季気温上昇と冬季寒冷化傾向を考慮し、今後使用燃料が増加傾向になると想定されることから、2024年度の削減目標を1%とした。			

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	総合保健医療センター						
事業所等の所在地	神奈川県横浜市港北区鳥山町1735						
延床面積	14,025	m ²	原油換算エネルギー使用量	724	k l	事業所等の区分	医療施設
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）			

――― 以下は市内全事業所が1事業所の場合のみ、省略可能です。―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位		
	2021	1,352	t-CO ₂	96.42	t-CO ₂ /
目標年度※	1,311	t-CO ₂	93.52	t-CO ₂ /	千m ²
削減率	3.1	%	3.0	%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※	1 高効率機器の使用 設備の新設や更新時には高効率機器を使用する（変圧器・ボイラ・空調機等） 2 高効率運転方式の採用 （1）ポンプ・ファンの駆動について、流量制御時の回転数制御を採用する。 （2）ヒートポンプ・排熱回収・蓄熱システムの採用に努める。 （3）建屋の断熱化・日光の遮蔽等の省エネ対策を進める。 （4）事務用機器のグリーン購入 →以上の取組で年1%、3年で3%の削減を目標とする。				

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	大さん橋国際客船ターミナル						
事業所等の所在地	神奈川県横浜市中区海岸通り1-1						
延床面積	34,732	m ²	原油換算エネルギー使用量	682	k l	事業所等の区分	その他
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）			

――― 以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。 ―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
基準年度 2021	1,188	t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標年度※ 2024	1,180	t-CO ₂		t-CO ₂ /
削減率	0.7	%		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※	2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用率が少ないため、回復しても同程度となるよう目標を策定した。 引き続き省エネ法における事業者の目標（年平均1%以上のエネルギー消費減単位等の低減）に即し、高効率照明（LED）への切り替え、不使用エリアの照明を消すなどの対策の徹底を勘案して目標を設定。			

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	金沢工場						
事業所等の所在地	神奈川県横浜市金沢区幸浦二丁目7-1						
延床面積	54,092	m ²	原油換算エネルギー使用量	1,645	k l	事業所等の区分	廃棄物処理施設
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）			

――― 以下は市内全事業所が1事業所の場合のみ、省略可能です。―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
基準年度 2021	856	t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標年度※ 2024	830	t-CO ₂		t-CO ₂ /
削減率	3.0	%		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※	・蒸気タービン整備・焼却炉整備等による発電機停止日数を目標達成のために設定する。			

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	クイーンズスクエア横浜 専有クイーンモール等						
事業所等の所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3						
延床面積	19,993	m ²	原油換算エネルギー使用量	813	k l	事業所等の区分	商業施設
エネルギー管理権限	一部有り		所有形態	所有（オーナー）			

――― 以下は市内全事業所が1事業所のみの場合、省略可能です。―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
基準年度 2021	1,386	t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標年度※ 2024	1,369	t-CO ₂		t-CO ₂ /
削減率	1.2	%		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※	空調について、季節や時間帯によって細やかに室温調整を行い、温室効果ガスの削減に努める。2021年度に対して、来館者増加、イベント増加が見込まれる為、また2021年度夏場が平均気温が低かった影響で、ガス排出量実績値が低めにでた為、2024年度に向けた削減率は低めに設定した。			

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	都筑区総合庁舎						
事業所等の所在地	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央32-1						
延床面積	21,317	m ²	原油換算エネルギー使用量	597	k l	事業所等の区分	事務所
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）			

――― 以下は市内全事業所が1事業所の場合のみ、省略可能です。―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
基準年度 2021	1,013	t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標年度※ 2024	983	t-CO ₂		t-CO ₂ /
削減率	3.0	%		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※	冷房・暖房等の空調設備に係るエネルギー消費量が大きな割合を占めているため、空調温度及び照明のこまめな設定により更なる削減を目指します。また、節電の更なる取組として、エレベーターの使用を控え、率先した階段の使用を推進します。			

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	パシフィコ横浜ノース						
事業所等の所在地	神奈川県西区みなとみらい一丁目1番2号						
延床面積	47,000	m ²	原油換算エネルギー使用量	763	k l	事業所等の区分	その他
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）			

――― 以下は市内全事業所が1事業所のみの場合、省略可能です。―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
基準年度 2021	1,336	t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標年度※ 2024	1,296	t-CO ₂		t-CO ₂ /
削減率	3.0	%		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※	新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きかった2021年度に対し、2024年度に向けて稼働率は大きく回復していくことを見込んでいるが、SDGs推進の一環として省エネ活動に取り組むなかで、施設の照明や空調の運用に関する社内の省エネガイドラインに則り、可能な限りCO2排出量及び原単位の削減に努めていく。			

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。